

(参考)

GFVC戦略 5 年間の主な成果

～民間企業の海外展開支援～

GFVC戦略（2014年6月）の概要

1. 目的

- ①我が国食産業（※）の**海外展開**
- ②**民間投資と経済協力との連携**による途上国の経済成長
- ③日本食品の**輸出環境の整備**
（※ 農林水産物の生産から製造・加工、流通、消費に係る幅広い産業を指し、花き、種苗、農業関連資材、農業機械・食品機械など関連する産業を含む）

2. 目標値

食関連産業（食料品製造業・飲食サービス業）の**海外売上高約5兆円**（2020年度）

3. 現状（成果）

①海外売上高

- ・ 2010年度約2.5兆円⇒2017年度約5.9兆円で目標達成

②協議会メンバー数

- ・ 2014年創設時77社・団体⇒454社・団体（2019年10月）

③二国間対話

- ・ 2014年戦略策定時：4カ国⇒13カ国（2019年10月）
（ベトナム、ミャンマー、インドネシア、タイ、カンボジア、フィリピン、インド、ブラジル、アルゼンチン、南アフリカ、ケニア、ロシア、ウズベキスタン）



1. 二国間プログラム等

(1) 日越農業協力中長期ビジョン（2015年策定・2018年改訂）

ベトナム農業の中長期的な課題解決を目的にモデル地域における5年間の行動計画等を策定。民間投資と経済協力の連携を通じて、FVCを構築するための取組を位置付け（日本の民間企業の多温度管理による高品質・大量物流サービスを同ビジョンの取組として位置付け）。



(2) ミャンマーにおけるフードバリューチェーン構築のための工程表（2017年策定）

日ミャンマー両国の官民の取組を有効に連携させ、ミャンマーにおけるFVC構築・高度化のために今後5年間で官民が取り組むべき品目別対策及び品目横断的対策をとりまとめた行動計画を策定（日本の民間企業の現地低温物流事業や冷凍加工事業等を本工程表の取組として位置づけ）。



(3) 農業及び漁業分野に関する日インド投資促進プログラム（2018年策定）

インドにおける農業及び漁業分野への日系食品関連企業等からの投資促進を目的に策定。個別の投資プロジェクトを登録し両国で必要な支援を行う。日本企業の鶏卵事業計画等を登録。

2. 現地相談体制の整備

(1) 農業ビジネスに係る相談窓口の設置【ベトナム】（2015年）

ベトナム農業農村開発省に日本企業の進出支援を行うアグリジャパンデスクアドバイザーを設置。



(2) 農林水産物輸出入に係る相談窓口の設置【カンボジア】（2016年6月）

カンボジア農林水産省内に、日本企業が農林水産物の輸出入を行う際の申請手続き、輸入ライセンスの取得、税関等の手続きについて相談に応じる「コンタクト・ポイント」を設置。

3. FVC構築に係る協力覚書

- ①ベトナム 2018年4月 ベトナムにおける農産物・食品の品質に関する規格・認証の活用に向けた協力覚書
- ②カンボジア 2018年11月 FVC構築に向けた協力覚書
- ③インド 2016年7月 アンドラ・プラデシュ州とのFVC構築に係る協力覚書
2016年11月 インド農業・農民福祉省との協力覚書
2017年2月 アンドラ・プラデシュ州とのFVC構築に係るマスタープラン作成のための新たな覚書
2018年10月 ウッタル・プラデシュ州政府とのフードバリューチェーン構築に係る協力覚書
2018年10月 マハラシュトラ州政府とのFVC構築に係る協力覚書
2018年10月 インド共和国食品加工省との食品加工分野に係る協力覚書
- ④アルゼンチン 2017年5月 日亜農林水産業・食料産業分野に係る協力覚書
- ⑤ブラジル 2016年2月 農業・食料分野に係る日伯政府間の協力覚書
- ⑥ロシア 2016年12月 農業及び水産分野の協力強化に関する覚書
- ⑦ウズベキスタン 2015年10月 農業・食料分野における協力関係の強化を目的に覚書を締結
- ⑧豪州 2017年1月 北部準州との覚書
2017年3月 キーンズランド州との覚書
2017年9月 西オーストラリア州との覚書
2018年11月 ヴィクトリア州経済開発・職業・交通・資源省との食産業及びアグリビジネスにおける協力覚書
2018年11月 クイーンズランド州農業漁業省との食産業及びアグリビジネスにおける協力のための協力覚書
2018年11月 ニューサウスウェールズ州一次産業省との協力覚書



4. 規制緩和・撤廃等

- (1) 日本産食品の輸入規制（放射性物質検査証明書等の提出）の撤廃【アルゼンチン】（2017年12月）
- (2) 日本産食品の輸入規制（福島県産食品への放射性物質検査証明書）の撤廃【ブラジル】（2018年8月）
- (3) 食用の水産物輸出証明書及び水産用飼料の輸出証明書の様式合意【インド】（2018年10月）
- (4) 水産物の輸入規制の撤廃【ロシア】（2018年11月）
福島産水産物に対する放射性物質検査証明書等の添付義務解除
- (5) 二重通関手続きの廃止【カンボジア】（2019年2月）
税関による通関検査とは別に必要だった「カムコントロール」（商業省の機関）による輸出入手続きについて、貿易の障壁となっていたところ、二国間対話において撤廃を要請。2019年2月撤廃が実現。
- (6) アルコール入りチョコレートの販売許可【インド】（2019年5月）
アルコール摂取が21歳未満は禁止であることから、アルコール入りチョコレートの販売が許可されていなかったが、アルコール入りであることを包装・表示から容易にわかるようにすることで販売可能となる。
- (7) 一部水産物の禁輸措置の解除【フィリピン】（2019年6月）
福島県産ヤマメ、イカナゴ、ウグイ及びアユの禁輸措置解除
- (8) 醤油基準の改定【インド】（※現在、インド内で修正法案を作成中）
粘度が高いものしか醤油と認めないインド独自基準の見直しに合意。現在、インド内で修正法案を作成中。通常の日本醤油の輸出・現地生産が可能になる予定。

5. 日本の規格・制度の普及等

(1) ベトナムにおける農産物・食品の品質に関する規格・認証の活用に向けた共同調査

同国の農産物・食品の安全性や規格・認証の整備を推進するため、日本企業も参加したワーキンググループを設置し、GAP、HACCP、有機認証等に係る共同調査を実施。



(2) カンボジアでのGAP普及可能性の調査及び認証スキーム等の構築支援

・日本企業と農水省が連携し、試験圃場においてJ-GAPに基づいた生産、販売を実施し、同国でグローバル基準のGAPが実施可能か検証。

・ASEAN GAPをベースとしたカンボジアGAPの運用（現場でのトレーニング、記録簿の見直し）や認証スキームの構築を支援。2019年には40～50件が認証される見込み。

(3) 日本とタイとの食品関係の規格・制度の調和

・第1回政府間対話後、地理的表示保護（GI）制度の相互保護に向けた協力合意に基づく試行的事業により、タイにおける夕張メロンの模倣品の表示を是正。

・第2回政府間対話・官民フォーラムにおいて、GI制度、健康食品・機能性食品の制度、介護食品（スマイルケア食）といった日本の食品関係の規格・制度を紹介し、将来的な両国の基準・規格分類等の調和を要望。



(4) ASEANでの人材育成・認証制度の普及

・ASEAN事務局への拠出金事業により、ASEAN域内の主要大学にFVCに係る寄付講座を開設。日本の民間企業の専門家からFVCに係る実践的な知識・技術の講義等を実施。

・ASEAN諸国のFVC構築に携わる行政官や農業普及員、農協職員等の能力向上を図るため、現地でのGAPの適用に係る研修、訪日研修での日本の農協の規格分類法等の紹介、ASEAN GAHP（Good Animal Husbandry Practice）に関するワークショップ等を実施。

・日本発GAP認証の認知度向上を図るため、ASEAN諸国において各国政府関係者とGAPに関する情報交換・意見交換、加工・流通事業者等に対してGAPの取組状況や認知度・期待度等に係るニーズ調査を実施。



(5) 日本の物流基準の普及

国土交通省と連携し、日ASEAN間で合意したコールドチェーン物流ガイドラインに基づく、日本式コールドチェーン物流の普及を推進。

6. 主な日本企業の事業展開への支援

(1) 現地生産

①イセ食品【鶏卵事業（インド）】

- ・2017年11月、日本がパートナー国として参加したワールド・フード・インディア（WFI2017）の**日本パビリオン**に出展。谷合副大臣（当時）が出席した**WFI日本主催セッション**において、スズキ（株）との現地合弁会社の設立発表の機会を提供。
- ・2018年3月、宮腰総理補佐官（当時）の立ち会いのもと、食品加工省間の**MoU締結**等を実施。
- ・同社が中心となり2018年5月に設置した「日印フードビジネス協議会」の設立準備に協力、オブザーバーとして参加。
- ・農業及び漁業分野に関する**日インド投資促進プログラム**の第1号案件として、同社のテランガナ州での鶏卵事業を登録。



②カゴメ【トマト加工品（インド）】

2018年12月、マハラシュトラ州と農林水産省の覚書に基づく第1回対話に参加。2018年10月の日印首脳会談の際、同社と食品加工省間のMoU締結を支援。2019年4月からマハラシュトラ州でトマト加工品（トマトソース、ピューレ等）の生産・販売を開始。

③不二製油【新品種の大豆生産（豪州）】

農林水産省の働きかけにより、2018年4月から、クイーンズランド州の政府試験場において大豆の新品種開発を実施中。順調にいけば2020年末から同州で新品種の試験生産を開始予定。



④アルプス薬品工業【薬用植物の生産（ミャンマー）】

2018年1月、**日ミャンマー農林水産業・食品協力対話**で、現地での薬用植物（センナ）の栽培事業計画をミャンマー政府当局（DOA）にプレゼン。2018年12月にマグウェ管区政府首相と面会。今後、同地でのセンナ栽培事業の実現に向け、同管区政府とMOUを締結予定。

⑤亀田製菓【米菓（カンボジア）】

カンボジアのLYLY FOODS社の要望に応じて、農林水産省が亀田製菓を紹介したことにより、現地にて合弁会社を2018年に設立。2019年1月から工場を稼働、商品は主に豪州に輸出。

（2）IT・スマート農業、農業資材

①日本植物燃料【電子農協（アフリカ複数国）】

2019年3月の官民円卓会議の提言書を受け、電子農協等のアフリカでの農業関連インフラの整備を推進するための**少数検討会**をGFVC協議会下に設け、関係企業と連携しつつ検討を開始。



②農援隊【アイメック農法（ボツワナ）】

補助事業を活用し、水をあまり必要としない特殊フィルム（アイメック）を用いた高機能性トマトの温室栽培等を検討。



③木原製作所【食品乾燥機（ロシア）】

補助事業を活用し、ロシアへの食品乾燥機及びその周辺機器のパッケージ展開を推進。2019年、ロシア現地企業と食品加工機器の普及のための覚書を締結。

④MIRAI【植物工場（ロシア）】

2018年10月、日本がパートナー国として参加したロシア農業展示会「黄金の秋」の**日本ブース**に出展。また、**日本主催セミナー**において、同社が進めるモスクワでの完全人工光型の植物工場計画に係る発表機会を提供。



⑤北海道総合商事【肥料（ロシア）】

2017年の**ロシア極東官民ミッション**に参加。訪問先の全ロシア大豆科学研究所と日本製土壌改良肥料の圃場試験契約を締結。2年間の試験後、肥料登録・現地販売を計画。

(3) コールドチェーン・物流

① 鈴与フィリピン【3 温度帯倉庫・2 温度同時配送車両（フィリピン）】

2016年3月に開催された**第1回日比農業協力対話**以降、積極的に対話に参加し、現地日系企業とのマッチングが実現。契約農家の生産した新鮮で安心な野菜を3 温度帯倉庫、2 温度同時配送可能な新車両を活用し、フィリピンにおいて日本クオリティの安心と安全を提供中。



② 日産スチール【青果鮮度保持フィルム（インド）】

2017年11月、日本がパートナー国として参加した、WFI2017の**日本パビリオン**に出展。谷合副大臣（当時）が出席した**WFI日本主催セッション**や第一回日印合同作業部会の**官民セッション**において、青果鮮度保持フィルム「freshmama」のプレゼンテーションの機会を提供。



上記一連のPRで、インド側から好感触を得たため、現地での製造販売を決定。2018年10月の日印首脳会談にあわせインド食品加工省との**MoU締結**を支援。2020年度初旬にカルナータカ州の工場でのOEM生産を開始予定。

③ 前川製作所【冷凍機械（ロシア・インド）】

2016年、2017年の**ロシア極東への官民ミッション**に参加。訪問先のウラジオストク漁業港と水産物用冷却施設の納入契約を締結。

インドとの**2 国間対話、官民ミッション**参加を通じて得られた情報をもとにチェンナイでの工場建設を決定。



④ 日通【高性能保冷容器（豪州）】

2017年8月、農林水産省の働きかけにより、北部準州ダーヴィンの陸上養殖業者HamptyDooが養殖バラマンディのフィレ化と日通の高性能保冷容器を活用した試験輸出を実施（シンガポール、大阪等）。